

2019年 対インド政府建議書（項目一覧）

2019年10月1日提出

1. 税制

- (1) 外国株主へ配当時の配当分配税の適用除外
- (2) グループファイナンスへのみなし配当課税の撤廃
- (3) 部品関税の削減・撤廃
- (4) GST制度導入初期のGST還付
- (5) クロスチャージにおけるGST
- (6) 源泉徴収適用後の外国企業の税務申告
- (7) 税務訴訟の適正化
- (8) 自動車物品税（28%）の減税
- (9) 一方的輸入関税変更方法の改善
- (10) IT企業に対する移転価格税制のTP Marginの低減

2. 銀行

- (1) 大口与信規制における本店向け与信の除外
- (2) CCILによる店頭デリバティブ清算取引に関する金融庁ライセンス取得
- (3) 当座預金口座開設時の他行同意取得
- (4) インドにおける決済データ保管の規制緩和
- (5) 優先業種貸出規制の緩和について
- (6) 外国銀行本店からの借入規制の撤廃/緩和
- (7) 一社規制回避のための他行裏保証
- (8) 外国銀行の大都市での支店開設

3. 自由貿易協定

- (1) インドアフリカ自由貿易協定の検討

4. 知的財産

- (1) 審査・審判の迅速化及び質向上
- (2) 手続きの簡素化
- (3) 模倣品への対応

5. 手続

- (1) E-Waste Managementの適正化
- (2) Plastic Waste Managementの適正化
- (3) メイケンインディア促進のための工業立地関連情報提供拡充
- (4) 優遇制度改善
- (5) 防塵剤の政府認可プロセス明確化
- (6) 法定計量法に基づく表示規定の明確化

- (7) FSSAI科学パネルにおける議論の透明性確保
- (8) インドの市販後モニタメントの明確化および文書化

6. インフラ

- (1) CBIC（チェンナイ・バンガロール産業回廊構想）実現に向けた関連道路の整備
- (2) チェンナイ周辺道路整備
- (3) バンガロール道路開発
- (4) カマラジヤール港（旧エノール港）の整備
- (5) グルガオンからムンバイまでのNH8の整備
- (6) ハリアナ州とUP州をつなぐ輸送道の整備

7. 鉄鋼

- (1) 鉄鋼製品に対するインド規格強制認証化の緩和・迅速化
- (2) 鉄鋼製品に関する通商措置検討の際の要望

8. フォローアップ

- (1) 民間工業団地早期整備への協力
- (2) インドからの輸出に係るService Tax等の免税措置